



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,829	1.6	167	33.5	119	△37.6	20	△74.1
27年12月期第1四半期	2,783	8.2	125	△60.9	191	△33.0	79	△54.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △22百万円(-%) 27年12月期第1四半期 △203百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.76	—
27年12月期第1四半期	6.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,005	5,253	56.6
27年12月期	9,216	5,441	57.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,096百万円 27年12月期 5,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	14.00	14.00
28年12月期	0.00				
28年12月期(予想)		0.00	0.00	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	7.3	660	37.4	550	△1.8	327	0.0	28.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	11,693,000株	27年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	51,344株	27年12月期	51,344株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	11,641,656株	27年12月期1Q	11,641,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の不振、原油等の資源価格安、そして円高基調を背景とした企業収益の伸び悩みと個人消費の停滞から先行き不透明な状況の中推移してまいりました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」、そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。

クラウド・ホスティング事業においては、クラウド件数が4,000件を超える等順調に推移してまいりましたが、売上高は、平成27年6月に海外子会社2社の株式譲渡を実施した影響で、前年同期に比べ微減いたしました。また、セグメント利益においては、のれん償却費の減少があったものの、持分法適用関連会社の投資損失により厳しいものとなりました。当社としては、現在、既存ホスティングサービスの統廃合を進めることによる効率的な販売促進と運営コストの削減に努めております。セキュリティ事業及びIAM事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社が、今後の急速なIoT市場の発展を当社の成長機会と捉え、IDアクセス管理と通信セキュリティを中心にサービスの開発を進めてまいりました。ソリューション事業においては、平成27年11月より開始した「GMO電子契約サービス Agree」※2が、顧客及び代理店獲得のための営業推進を実施し、また、WebソリューションサービスのO2O※3アプリケーション制作サービスは、新たにインバウンド向けの多言語対応機能やショッピングカート機能の追加を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,829,127千円（前年同期比1.6%増）、営業利益167,887千円（同33.5%増）、経常利益119,754千円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,472千円（同74.1%減）となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

※2：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

※3：O2Oとは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

(クラウド・ホスティング事業)

当社の支社が下関にあることから、本年2月に山口県下関市（市長：中尾 友昭）と、「下関市市内企業等の海外展開に関する連携協定」を締結いたしました。これは、下関市に拠点を置く企業の海外展開をインターネットの側面から支援するためのものであり、当社は社会貢献の一環として取り組んでまいります。

平成27年6月に海外子会社2社の株式譲渡を実施したことにより売上高においては、前年同期に比べ微減いたしました。営業利益においては、平成27年に国内子会社であった旧GMOクラウドWEST社ののれん償却が終了したことにより改善いたしました。一方、経常利益においては、持分法適用関連会社であるGMO-Z.COM PTE. LTD.の投資損失を計上したことにより営業利益の増分を打ち消す結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,386,631千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は98,631千円（同8.9%増）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社が、IoT環境における高度な通信セキュリティの実現に向けて、半導体ソリューションを提供するインフィニオン社と共同プロジェクトを実施するなど、今後の事業の中核を担うIoT関連分野において進捗がありました。今回の協同プロジェクトにより、当社がこれまで投資をしておりました電子証明書の高速大量発行技術が、今後増加するIoT関連の証明書の需要に対応できることが認められました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は1,161,145千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は為替の影響により178,064千円（同16.8%減）となりました。

(IAM事業)

IAM事業は、セキュリティ事業と親和性が高く、当社のIoT関連事業のID一元管理及びシングルサインオン※4サービスを支えています。本年3月においては、セキュリティ事業の電子認証技術とIAM事業のID管理やシングルサインオン技術を組み合わせたIDaaS(アイダース) ※5の試用版「IDアクセス管理サービス SKUID byGMOβ版」の提供を開始する等、投資と新技術を用いた商材の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は44,825千円(前年同期比24.1%減)、セグメント損失は136,306千円(前年同期は97,741千円のセグメント損失)となりました。

※4：シングルサインオンとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

※5：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、業務アプリケーションのID管理、SSOをクラウド上で提供するサービス

(ソリューション事業)

平成27年11月より提供を開始した電子契約サービス、「GMO電子契約サービスAgree」は、営業活動に努め、電子契約書に関するセミナーの開催や販売代理店の開拓を進めてまいりました。

Webソリューションサービスは、O2Oアプリ制作サービスの名称をこれまでの「BizPaletteアプリbyGMO」から「GMOおみせアプリ」に変更いたしました。また、海外市場においても、Z.comブランドを活かした商品訴求を行うため「Z.com My Store App」として本年2月に名称の変更を行いました。機能面においても、多言語対応機能やショッピングカートの機能の追加等を行ったことで、累計納品件数を国内市場670件以上、タイ、ベトナム、及びアメリカを中心とする海外市場110件以上と順調に積み増してまいりました。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、月次の受注件数が3,000件を突破、売上高ともに過去最高を更新いたしました。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、ガンホー社、セガネットワークス社等をはじめとする大手ゲーム開発会社との取引を開始、また同時に、既存顧客からの追加注文も増加する等、売上を順調に伸ばしてまいりました。

一方、太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギー管理サービス「エナジーモニター」においては、賃貸マンションオーナーに対して、光熱費等を一括して管理、居住者に対する請求の管理可能なSaaS※6事業の進展が遅れ、厳しい状況の中で推移してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は280,135千円(前年同期比7.6%増)、セグメント損失は16,353千円(前年同期は3,983千円のセグメント損失)となりました。

※6：SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態のこと。サービス型ソフトウェア

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に発表いたしました平成28年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,247	2,978,258
関係会社預け金	500,000	700,000
売掛金	1,379,473	1,379,691
前払費用	295,273	316,851
繰延税金資産	56,136	38,538
その他	131,873	142,989
貸倒引当金	△72,046	△67,923
流動資産合計	5,620,957	5,488,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,866	66,534
減価償却累計額	△32,797	△34,046
建物(純額)	31,068	32,487
車両運搬具	2,647	2,533
減価償却累計額	△1,544	△1,583
車両運搬具(純額)	1,102	950
工具、器具及び備品	1,671,024	1,772,275
減価償却累計額	△1,075,261	△1,117,488
工具、器具及び備品(純額)	595,763	654,787
リース資産	1,272,839	1,076,544
減価償却累計額	△674,997	△486,680
リース資産(純額)	597,841	589,863
有形固定資産合計	1,225,776	1,278,089
無形固定資産		
のれん	1,034,380	934,905
ソフトウェア	421,218	437,986
その他	80,387	76,052
無形固定資産合計	1,535,986	1,448,944
投資その他の資産		
投資有価証券	326,149	296,568
関係会社株式	304,114	261,601
敷金及び保証金	138,047	150,021
繰延税金資産	23,309	30,172
その他	41,807	51,510
投資その他の資産合計	833,427	789,873
固定資産合計	3,595,190	3,516,908
資産合計	9,216,148	9,005,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,232	232,750
未払金	575,454	563,322
前受金	1,499,058	1,552,296
リース債務	242,521	248,548
未払法人税等	180,761	137,684
未払消費税等	101,286	109,053
その他	273,167	275,968
流動負債合計	3,111,482	3,119,626
固定負債		
リース債務	494,328	470,590
その他	168,630	161,269
固定負債合計	662,958	631,859
負債合計	3,774,440	3,751,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,390,737	3,248,227
自己株式	△38,982	△38,982
株主資本合計	5,274,304	5,131,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,889	46,839
為替換算調整勘定	△45,364	△82,352
その他の包括利益累計額合計	6,524	△35,512
非支配株主持分	160,879	157,545
純資産合計	5,441,708	5,253,827
負債純資産合計	9,216,148	9,005,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,783,450	2,829,127
売上原価	1,127,077	1,176,151
売上総利益	1,656,372	1,652,976
販売費及び一般管理費	1,530,641	1,485,088
営業利益	125,730	167,887
営業外収益		
受取利息	7,910	1,087
投資事業組合運用益	—	8,257
為替差益	46,017	—
補助金収入	2,300	8,406
その他	21,826	6,993
営業外収益合計	78,054	24,744
営業外費用		
支払利息	4,660	4,182
持分法による投資損失	—	35,873
投資事業組合運用損	1,230	1,317
為替差損	—	31,292
匿名組合投資損失	5,419	—
その他	543	211
営業外費用合計	11,853	72,878
経常利益	191,930	119,754
税金等調整前四半期純利益	191,930	119,754
法人税、住民税及び事業税	59,419	79,689
法人税等調整額	48,109	17,387
法人税等合計	107,528	97,076
四半期純利益	84,401	22,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,222	2,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,179	20,472

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	84,401	22,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,599	△4,697
為替換算調整勘定	△284,771	△35,050
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,902
その他の包括利益合計	△288,370	△45,650
四半期包括利益	△203,968	△22,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,955	△21,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,013	△1,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,930	119,754
減価償却費	140,773	139,669
のれん償却額	122,352	68,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,235	△3,967
受取利息	△7,910	△1,087
支払利息	4,660	4,182
持分法による投資損益(△は益)	—	35,873
投資事業組合運用損益(△は益)	1,230	△6,939
匿名組合投資損益(△は益)	5,419	—
為替差損益(△は益)	△3,163	3,268
補助金収入	△2,300	△8,406
売上債権の増減額(△は増加)	△240,781	△79,188
仕入債務の増減額(△は減少)	77,008	84,222
未払金の増減額(△は減少)	△8,181	△32,152
前受金の増減額(△は減少)	△20,489	94,331
その他	48,627	△36,485
小計	315,412	381,404
利息の受取額	7,370	868
利息の支払額	△4,660	△4,182
補助金の受取額	2,300	8,406
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,695	△119,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,727	267,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,353	△108,976
無形固定資産の取得による支出	△77,473	△60,230
投資有価証券の取得による支出	△28,610	—
投資事業組合からの分配による収入	26,331	21,756
保険積立金の解約による収入	29,511	—
その他	246	△7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,348	△154,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△4,738	△1,924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,057	△60,765
配当金の支払額	△209,053	△150,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,849	△212,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,594	△51,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,065	△151,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,080	3,770,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,015	3,618,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,490,171	985,279	51,973	256,025	2,783,450	—	2,783,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,158	20,362	7,103	4,277	47,901	△47,901	—
計	1,506,329	1,005,642	59,077	260,302	2,831,351	△47,901	2,783,450
セグメント利益又は 損失(△)	90,530	213,970	△97,741	△3,983	202,776	△10,845	191,930

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,845千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,366,631	1,142,495	44,825	275,174	2,829,127	—	2,829,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,000	18,649	—	4,960	43,610	△43,610	—
計	1,386,631	1,161,145	44,825	280,135	2,872,738	△43,610	2,829,127
セグメント利益又は 損失(△)	98,631	178,064	△136,306	△16,353	124,035	△4,281	119,754

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,281千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。